

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

2 組織運動

2 産業別組織の動向

電通共闘の総連合オブザーバー参加

電通共闘は一九七九年七月一日開催された定期大会で全国労働組合総連合にオブザーバー参加する方針を決定し、総連合も七月三〇日に参加を確認した。

化学エネルギー労協とICEF・JAFとの組織統合

化学エネルギー労協と国際化学エネルギー一般労連ICEF・JAFは、両組織の一本化を方針として確認していたが(本年鑑八〇年版・第50集一八六頁参照)、七九年八月三〇日に開催した化学エネルギー労協第三回定期総会でICEF・JAFとの組織統合が承認され、国内・国際活動ともに化学エネルギー労協(JAF)がおこなうことになった。なお金属労協(JC)との連携強化が確認され、その後、一二月一四日、八〇年春闘にむけて金属労協との間に金属化学エネルギー共闘会議を設置した。

全国化学関連労働組合協議会の結成

七九年二月七日におこなわれた合化労連と化学一般との組織統一(本年鑑八〇年版一八四頁参照)をめぐる、化学一般で意見の対立が生じ、合化加盟に反対するグループは七九年六月一八日に集会を開催し、全国化学関連労働組合協議会の結成を呼びかけた。その後、発起人組合であるM・T・P化成労組、日輪ゴム労組、大日本塗料労組の三労組および日輪機工労組の計四労組(組合員数約三〇〇〇人)は、一二月九～一〇日に協議会の結成を開催した。

日本板硝子労組の合化労連脱退

合化労連の主力単組の一つである日本板硝子労組(組合員数約三六〇〇人)は六月二〇～二一日の中央委員会で合化労連の脱退をきめ、八月二二～二三日の定期大会で最終的に決定した。他方、合化労連は日本板硝子労組の日本板硝子の合化労連脱退に関して会社側が不当労働行為をおこなったとして大阪地労委に救済を申し立てた。また、合化労連からの脱退に反対する組合員は、八月二二日に合化日板労組再建大会を開き、合化日板労組(組合員約一二〇人)を結成した。

保険共済関連労組懇談会の発足

生保労連は七八年いらい、全通、損保労連、全農協労連などにたいし、各種保険の公正な競争関係の確立、税制対策などに関して懇談の場をもうけるよう提唱してきたが、七九年に入り保険共済関連労組懇談会を発足させることで各組合が合意に達した。一〇月二六日に生保労連、全通、損

保労連、全損保、全農協労連は保険共済関連労組懇談会を正式に発足させた。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
